

2021年5月27日

国立市議会議長 青木 健 様

新学校給食センターにおけるPFI方式での業者選定と
今後の運営に関し、慎重審議を求める陳情

^の
【陳情趣旨】

日ごろ、市政に対しご尽力いただき感謝いたします。

この度、6月市議会において、新学校給食センターの業者が決定され、いよいよPFI方式による建設が始まろうとしていると聞いております。

「くにたちの学校給食を考える会」では、給食センター建て替えにあたっては、給食は教育の一環であるという認識の下に、真に子ども本位の豊かで可能性のある給食の実現には、自治体が責任を持って直営で運営することが望ましいという立場で、これまで市に対し、現在の運営形態の継続を求める趣旨の陳情や要望を再三行ってきました。しかし、市民の要望は無視され、市民、市議会に対し十分な資料の情報公開も行われず、結果的に、直営から丸投げ民営化とも言えるPFI方式で給食センター建設が始まることに對し、強い懸念と焦りを感じています。

そのような時、会計検査院が5月14日付けで、PFI事業の実態を調査した報告書をまとめ、国会及び内閣に提出しましたが、私たちの懸念が的中したと感じています。既にウェブ上で公開されていますが、調査対象は2002年度から18年度までの間に実施された11府省等の76事業（契約金額総計1兆3504億円）で、そのうち不適切な業務が26事業で計2367件確認されました。報告書で更に注目すべきは、会計検査院が独自に行った事後検証の結果、既に終了したPFI方式の27事業すべてで維持管理費が従来型より高額だったことを報告していることです。また、会計検査院は終了したPFI事業を事後検証した事例が全くなかったことを問題視しています。

さて、国立市は、看過できない問題が指摘されているPFI方式を、子どもたちがほぼ毎日食べる学校給食に採用する提案をしています。この間の経過を振り返ると、2019年6月、市民や保護者に対して、PFI方式での新給食センターの市財政負担を約43億8200万円として説明を始めています。最初の資料には「PFI手法のメリット」ばかりが並んでいて、多くの市民から意見が出されて、ようやく「デメリット」も明らかになりました。また、43億8200万円が「現在価値換算」した数字であるとの細かな説明はなく、実質上は約53億3500万円であるとの説明は省かれました。その後、2020年9月議会に、債務負担行為として62億8800万円が計上されました。当初の説明からすれば19億円も上がり、実質的には約9億5000万円上昇したプロセスも、契約案件であることを理由に明確にされなかったことに疑念を募らせてきました。

そこで私たちは、5月24日、「子どもにとって大切な学校給食、PFI（丸投げ民営化）で大丈夫？」と題する講演会を開きました。講師は、『給食の歴史』の著者で京都大学の藤原辰史さんをお願いし、京都と国立市をオンラインで結びました。コロナ禍にもかかわらず、会場とオンラインに多くの申し込みがあり、特にオンラインでは全国各地から申し込みがあり、関心の高さが窺えました。藤原さんは、これまで政府は教育の一環である学校給食を民営化することでサービスが良くなるかのように見せることに躍起になってきた、しかし、ここでいう「民営」とはあくまでも「企業営」であり、今こそ、行政が責任を持つことを基本に（直営）、保護者・学識・市民の運動も含めた「民」こそがまさに民間であるとの意味として捉え直すべきではないか、と提案されました。また、学校給食は首長の判断ひとつで、いかようにも、自治を発揮しつつ豊かな学びの場を提供できるものと、日本に留まらず世界各地の実例を紹介されました。

15年に亘るPFI事業者を決定するという今回の議案については、市民に説明責任が果たせる十分な資料を基に、業者選定のプロセスや予算措置が正当な手続きで進められたのか等も含めて、慎重、かつ十分な審議を尽くしていただきますよう、切に要望いたします。

【陳情事項】

- 1、 新学校給食センターにおけるPFI方式導入に伴う予算が、真に経済効果を上げるものなのか、直営との比較を再検証してください。
- 2、 子どもたちを主役とした給食となるよう、新給食センター事業者選定を検証し、また私たちが求めた要求水準がどう担保されているかをチェックし、慎重なる審議を尽くしてください。

以上